

2025年
CTG

北海道本部員会関係者速報

No. 4 / 2025年6月23日

〒060-0909 札幌市東区北9条
東1丁目北海道労働センター2F
TEL. 011(711)7377
FAX. 011(711)7388
e-mail/ctg.hokkaido@gmail.com

北海道鉄道本部が夏季一時金妥結 正社員 2.02 か月分／エルダー社員 1.01 か月分 パートナー社員に1万円を別途支給

北海道鉄道本部は6月20日に、前日のJR北海道からの最終回答を受けて夏季一時金について妥結しました。妥結内容は、正社員が基準内賃金の2.02か月分・平均565,848円（前年は1.9か月分・平均519,764円／+0.12か月・46,084円）、エルダー社員が1.01か月分（前年は0.96か月分／+0.05月）です。なお、スタッフ社員にのみ1万円が加算されます。

6月18日の3回目の団交では（第2回団交の内容は前号＝N0.3参照）、会社から再考の結果として「正社員2.02か月」「エルダー社員については1/2条項を適用した1.01か月」が提示されました。建交労は「これまでの交渉で伝えてきた物価上昇分に対応する数字ではなく、社員の士気を高めて家族の生活をまもる会社の姿勢を感じ取れない。ましてや前日の回答でエルダー社員に対して1/2条項を今回は適用しないと言っていた」と会社に説明を求めると「昨日の回答は1.0か月を下回らないようにするためだった」と答えました。さらに「この数字では要求との乖離が大きく、納得を得られるものではない。物価高騰から社員と家族の暮らしをまもる会社の強い姿勢を示してほしい。原資については、安全を守る上で必要な要員を確保するために営業費用の配分をおこなうことで担保され、鉄道運輸収入も増加している」と主張しました。再回答では、建交労が求めている全ての社員に一律7万円支給に必要とされる原資（約50億円）にはあと4億円を捻出すればいいのだと、再々考を求めてこの日の団体交渉を終えました。

6月19日に4回目の団交がおこなわれ会社から最終回答が示されました。前日の回答からの進展はなく、スタッフ社員にのみ1万円が加算するとの回答でした。建交労は会社「国鉄分割民営化のシワ寄せを将来にむけて北の鉄道を守っていく若手社員に背負わせてはならない。支払い原資の工面は知恵を使えば生み出せることは国土交通省交渉の場で明らかになっている」こと伝えてきました。そして、安全を守るために労働力の確保が喫緊の課題であり、建交労と深掘りした意見交換をおこなうことが会社にとって一筋の光明になると考え、「コロナ前の支給実績に戻すために2か月の壁を越えたいという思いは受け止めるが、物価高騰による家計への圧迫は基本給が低い社員ほど厳しい。早期若年退職とエルダー社員の労働力なくして安定・安全輸送は確保できないという問題を会社は引きずり続けている中で、一番大切なことは社員を支える家族の生活を守る会社の姿勢をどのように見せるかだと思う。年末一時金支給時には、建交労の考え方に応える会社回答を提示されることに期待する」ことを申し添えて、6月20日にJR北海道に妥結を伝えました。

JR北海道が2024年度KPI報告

6月13日にJR北海道から2024年度のKPI（重要業績評価指標）報告があり、北海道鉄道本部の竹田委員長が出席して各項目の達成度が説明され意見交換をおこないました。ほとんどの項目で目標が達成されていましたが、営業部門の定期券の売り上げ、食料品販売部門で目標を下回りました。竹田委員長は「4月1日の運賃値上げを前にした定期券の購入で期待した販売額に達成しなかったのは、物価高騰の影響で定期券の早買いをする余裕がないことの表れではないのか」「食料品の販売が目標を達成できなかったことについては、前年度（2023年度）は近隣にあった競合店の閉店で集客が想定を越え販売実績が上向いたが、2024年度は競合店が進出したことでの落ち込みなので、既存店舗の周辺環境の変化を見極めた目標の設定になっていなかったことが数値だけで見る結果だ」などの指摘をおこないました。そして「全ての項目において社員の奮闘が窺われるものであり、収益の拡大には社員の頑張りがあった」と述べて、意見交換を終えました。